



中国、景気指標はまちまち

先週のアジア株式市場は、「イスラム国」空爆の拡大等、地政学的リスクの高まりと、強弱入り混じった中国の製造業景況感指数の発表によって投資家センチメントが悪化し、総じて軟調な展開となりました。23日に公表された9月HSBC中国製造業購買担当者景況感指数(PMI)速報値は50.5(30日発表の確定値は50.2に下方修正)と、米国を中心とする外需の強さから新規輸出受注が牽引役となり、前月確定値の50.2から上昇しました。全般的には、製造業活動は緩やかながらも着実に拡大していると言えそうですが、雇用指数が大きく悪化し、製品価格指数も下落したことで、景気低迷リスクの高まりも感じさせる内容でした。

依然として低迷する不動産市況も中国経済のダウンサイドリスクを高めています。不動産取引数量は9月に入って増加していますが、これは値下がりが必要であり、復調の兆しとは受け止められていません。中国国家统计局が18日に発表した主要70都市の8月新築住宅価格指数は68都市で前月比下落となっています。平均価格は4カ月連続の前月比下落となりましたが、8月の下落率は同▲1%程度にとどまりました。

長引く市況低迷に対処するため、中国人民銀行(中央銀行)が「初めての住宅ローン利用者」の定義を変更することによって需要喚起を行うと伝えられました。人民銀は既ローンの完済者を「初めての利用者」に含めることにより、頭金規制の緩和措置適用や優遇金利提供の範囲を拡大するよう、国有大手商業銀行に対し求めたようです。

インドネシアの政治情勢

インドネシアでは、政治関連のニュースが株式市場の売買材料となりました。買い材料となったのは、ジョコ・ウィドド次期大統領が11月までに10当たり最大3,000ルピア(約27円)の燃料価格の値上げを行うというものです。燃料補助金の削減による値上げは、短期的にインフレ率の上昇と消費の冷え込みを招きかねませんが、経常赤字と財政赤字の削減には効果的と考えられます。補助金の削減により浮いた予算はインフラ整備に振り向けられる予定であり、2015年のGDPを0.15%押し上げる効果があると試算されています。

一方、売り材料視されたのは、地方首長の直接選挙制を廃止する法案が国会で可決されたことです。今後は地方議会に選出が委ねられます。ジョコウィ次期大統領は当該法案に反対しており、この決定を「民主主義の大いなる後退」と批判しています。次期連立政権は国会で過半数を占めていないため、公約である構造改革を推し進める過程で、様々な弊害が顕在化していく可能性があります。

マーケット情報

【アジア株式】

(2014/9/26)

| | 終値 | 前週比 |
|-------------|--------|---------|
| ハンセンH株 | 10,584 | ▲ 1.85% |
| 香港ハンセン | 23,678 | ▲ 2.58% |
| インドムンバイ500種 | 10,145 | ▲ 2.48% |
| ジャカルタ総合 | 5,133 | ▲ 1.82% |
| マレーシア総合 | 1,841 | ▲ 0.49% |
| フィリピン総合※1 | 7,261 | ▲ 0.36% |
| タイSET | 1,600 | △ 0.96% |
| ベトナムVN | 605 | ▲ 1.35% |
| 韓国総合 | 2,032 | ▲ 1.08% |
| 台湾加権 | 8,990 | ▲ 2.71% |
| シンガポールST | 3,292 | ▲ 0.39% |

【アジア通貨(対日本円)】

(2014/9/26)

| | 終値 | 前週比 |
|-------------|--------|---------|
| 中国人民元 | 17.784 | △ 0.20% |
| 香港ドル | 14.088 | △ 0.13% |
| インドルピー | 1.784 | ▲ 0.39% |
| インドネシアルピア | 0.902 | ▲ 0.99% |
| マレーシアリングギット | 33.411 | ▲ 0.76% |
| フィリピンペソ | 2.431 | ▲ 0.61% |
| タイバーツ | 3.380 | ▲ 0.24% |
| ベトナムドン | 0.516 | △ 0.19% |
| 韓国ウォン | 10.415 | ▲ 0.29% |
| 台湾ドル | 3.604 | ▲ 0.03% |
| シンガポールドル | 85.740 | ▲ 0.37% |

出所:ブルームバーグ

※1 フィリピンは9/19が休場のため、9/18と比較。

※ アジア通貨は全て(アジア通貨/日本円)の為替レートであり、前週比のプラスはアジア通貨の対日本円での上昇を、マイナスはアジア通貨の対日本円での下落を表します。

※ インドネシアルピア・韓国ウォン・ベトナムドンは100倍で表示しています。



投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.78% (税抜き 3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.376% (税抜き 2.20%)
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約の主なリスク

投資一任契約資産の運用においては、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、組入有価証券の下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、契約資産毎に、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資一任契約の締結に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。



投資一任契約においてお客様にご負担いただく主な費用

投資一任契約に係る費用は、契約資産の金額、投資対象、運用方法、契約期間等によりお客様と個別協議のうえ決定させていただきます。そのため、投資一任契約に係る費用の合計額については、事前に表示することができません。

- 契約の期間中にご負担いただく費用：……投資顧問報酬をご負担いただきます。適用する料率等は、投資対象資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
- その他費用……上記以外にご負担いただく費用(有価証券の売買委託手数料や有価証券の保管等に係る諸費用等)があります。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、投資一任契約に基づき投資信託を組入れる場合は、組入れた投資信託に係る信託報酬、信託財産留保額、その他の費用(監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、有価証券の保管等に係る費用等)をご負担いただきます。なお、当社が設定・運用する投資信託を組入れた場合は、必要に応じて投資顧問報酬の調整を行います。

詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当レポートはマーケット情報の提供を目的として、アストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当レポートはフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド(フラトン社)の作成した“THE FULLERTON WEEKLY”を参考にしております。レポート中の市場見通しや投資戦略等は、特に断りのない限りフラトン社の見解を示しています。

当レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当レポート中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

アストマックス投信投資顧問株式会社の事前の承諾なく、当レポートの内容を転載または複製することはご遠慮ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-10-2 東五反田スクエア 5 階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 387 号

商品投資顧問業者 農経(1)第 21 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本商品投資顧問業協会